

平成31年度

蟹江町下水道事業会計
予算書及び予算説明書

愛知県海部郡蟹江町

目 次

1. 平成31年度蟹江町下水道事業会計予算書

平成31年度蟹江町下水道事業会計予算	1 頁
--------------------	-----

2. 平成31年度蟹江町下水道事業会計予算説明書

平成31年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画	3 頁
------------------------	-----

平成31年度蟹江町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
------------------------------	-----

給与費明細書	6 頁
--------	-----

平成31年度蟹江町下水道事業予定貸借対照表	10 頁
-----------------------	------

平成30年度蟹江町下水道事業予定損益計算書	14 頁
-----------------------	------

平成30年度蟹江町下水道事業予定貸借対照表	16 頁
-----------------------	------

3. 平成31年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画明細書

平成31年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画明細書	21 頁
---------------------------	------

平成31年度

蟹江町下水道事業会計予算書

平成31年度蟹江町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度蟹江町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間排出量	1,540 千m ³
(2) 1日平均排出量	4,219 m ³
(3) 年間有収水量	1,424 千m ³
(4) 有収率	92.47 %
(5) 接続戸数	4,039 件
(6) 水洗化人口	13,890 人
(7) 主な建設改良費事業	
公共下水道管渠布設工事	341,859 千円
公共汚水ます設置工事	22,000 千円
宅内ポンプ設置工事	20,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	600,533 千円
第1項 営業収益	191,862 千円
第2項 営業外収益	408,669 千円
第3項 特別利益	2 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	498,689 千円
第1項 営業費用	424,873 千円
第2項 営業外費用	73,714 千円
第3項 特別損失	2 千円
第4項 予備費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額101,844千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,906千円及び引継金74,938千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	601,380 千円
第1項 企業債	239,000 千円
第2項 負担金及び分担金	20,281 千円
第3項 固定資産売却代金	1 千円
第4項 国庫補助金	198,000 千円
第5項 一般会計補助金	144,098 千円

支	出
第1款 資本的支出	703,224 千円
第1項 建設改良費	586,465 千円
第2項 企業債償還金	116,659 千円
第3項 予備費	100 千円

(企業債)

第5条 企業債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 216,200	証書借入	3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	22,800	証書借入		

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 46,665 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、428,707千円である。

平成31年3月1日提出

蟹江町長 横江 淳一

平成31年度

蟹江町下水道事業会計予算説明書

平成31年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

1 収入

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業 収 益			千円 600,533	
	1 営業収益		191,862	
		1 下水道使用料	191,400	
		2 その他営業収益	462	
	2 営業外収益		408,669	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 国庫補助金	2,000	
		3 他会計補助金	284,609	
		4 消費税及び 地方消費税還付金	20,000	
		5 長期前受金戻入	102,055	
		6 貸倒引当金戻入益	1	
		7 雑 収 益	3	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

2 支出

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業 費 用			千円 498,689	
	1 営業費用		424,873	
		1 管 渠 費	7,276	
		2 総 係 費	53,978	
		3 流域下水道 維持管理費負担金	172,592	
		4 減価償却費	191,027	
	2 営業外費用		73,714	
		1 支払利息	65,613	
		2 接続促進費	8,000	
		3 消費税及び地方消費税	1	
		4 その他雑支出	100	
	3 特別損失		2	
		1 固定資産売却損	1	
		4 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		100	
		1 予 備 費	100	

資本的収入及び支出

1 収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 601,380	
	1 企業債		239,000	
		1 企業債	239,000	
	2 負担金及び 分担金		20,281	
		1 負担金及び分担金	20,281	
	3 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	4 国庫補助金		198,000	
1 国庫補助金		198,000		
6 一般会計補助金		144,098		
	1 一般会計補助金	144,098		

2 支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 703,224	
	1 建設改良費		586,465	
		1 公共下水道事業費	586,465	
	2 企業債償還金		116,659	
		1 企業債償還金	116,659	
	3 予備費		100	
1 予備費		100		

収益的収入の他会計補助金284,609千円のうち、減価償却費へ88,972千円、支払利息へ65,613千円、接続促進費へ8,000千円、給与へ12,249千円、手当等（不課税分）へ7,724千円、賞与引当金繰入へ1,880千円、法定福利費へ5,757千円、賃金（不課税分）へ5,917千円、報奨費へ1,872千円をそれぞれ充当する。

資本的収入の一般会計補助金144,098千円のうち、元金償還費へ116,659千円、給与へ8,249千円、手当等（不課税分）へ5,278千円、賞与引当金支払額へ1,320千円、法定福利費へ4,036千円、移転補償費へ8,556千円をそれぞれ充当する。

平成31年度蟹江町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	75,037
	減価償却費	191,027
	引当金の増減額(△は減少)	△ 1,320
	長期前受金戻入額	△ 102,055
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	65,613
	未収金の増減額(△は増加)	876
	未払金の増減額(△は減少)	△ 684
	小計	228,493
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 65,613
	業務活動によるキャッシュ・フロー	162,881
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 460,283
	有形固定資産の売却による収入	2
	無形固定資産の取得による支出	△ 20,812
	国庫補助金等による収入	180,162
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	144,098
	負担金及び分担金による収入	16,566
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 140,267
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	239,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 118,879
	財務活動によるキャッシュ・フロー	120,121
	資金増加額(又は減少額)	142,735
	資金期首残高	863,008
	資金期末残高	1,005,743

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
			給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	3	12,249	0	9,482	21,731	6,003	27,734
	資本勘定支弁職員	2	8,249	0	6,473	14,722	4,209	18,931
	合 計	5	20,498	0	15,955	36,453	10,212	46,665
前 年 度	損益勘定支弁職員	3	13,563	0	10,062	23,625	6,525	30,150
	資本勘定支弁職員	2	7,273	0	5,981	13,254	3,697	16,951
	合 計	5	20,836	0	16,043	36,879	10,222	47,101
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1,314	0	△ 580	△ 1,894	△ 522	△ 2,416
	資本勘定支弁職員	0	976	0	492	1,468	512	1,980
	合 計	0	△ 338	0	△ 88	△ 426	△ 10	△ 436

手 当 の 内 訳	区 分	管理職	扶 養	地 域	住 居	通 勤	時間外	期 末	児 童
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	勤 務 手 当 (千円)	勉 励 手 当 (千円)	手 当 (千円)
	本年度	877	918	1,313	648	172	2,908	8,339	780
	前年度	708	813	1,305	648	192	3,119	8,478	780
	比 較	169	105	8	0	△ 20	△ 211	△ 139	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 338	1	千円 △ 338	新陳代謝等に 係る増加分	職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 5 人 前年度 5 人 増 減 0 人
手 当	△ 88	1	8	新陳代謝等に 係る増加分	地域手当の支給率 本年度 { 支給率 6 % 支給対象職員数 5 人 前年度 { 支給率 6 % 支給対象職員数 5 人
		2	△ 139	新陳代謝等に 係る増加分	期末勤勉手当の支給率 区分 支給期 支給率 本年度 { 6 月 2.225 月分 12 月 2.225 月分 計 4.450 月分 前年度 { 6 月 2.125 月分 12 月 2.275 月分 計 4.400 月分
		3	43	新陳代謝等に 係る増加分	扶養手当 105 千円 通勤手当 △ 20 千円 時間外勤務手当 △ 211 千円 管理職手当 169 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
平成31年1月1日	平均給料月額 (円)	286,740
	平均給与月額 (円)	354,815
	平均年齢 (歳)	40.2
平成30年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	278,120
	平均給与月額 (円)	348,315
	平均年齢 (歳)	39.6

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日 現 在	7級	—	—	3級	3	60.0
	6級	1	20.0	2級	—	—
	5級	—	—	1級	1	20.0
	4級	—	—	計	5	100.0
平成30年1月1日 現 在	7級	—	—	3級	2	40.0
	6級	—	—	2級	1	20.0
	5級	1	20.0	1級	1	20.0
	4級	—	—	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分		級	区 分	級
部	長	7 級	係長・主査・主任	3 級
次	長	6 級	主 事	2 級
課	長	5 級	主 事	1 級
課	長 補 佐	4 級		

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率 (B)/(A) (%)	80.0	80.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率 (B)/(A) (%)	80.0	80.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の 者 (月分)	25年勤務の 者 (月分)	35年勤務の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000		

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率	6 %
支 給 対 象 職 員 数	5 人
国の指定基準に基づく支給率	6 %

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
児 童 手 当	同	

平成31年度蟹江町下水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	イ 構 築 物	9,081,996		
	減価償却累計額	<u>△ 453,415</u>	8,628,581	
	ロ 機 械 及 び 装 置	27,326		
	減価償却累計額	<u>△ 2,071</u>	25,255	
	ハ 車 両 運 搬 具	951		
	減価償却累計額	<u>△ 783</u>	168	
	ニ 工 具 器 具 及 び 備 品	149		
	減価償却累計額	<u>△ 55</u>	94	
	有形固定資産合計			8,654,098
	(2)無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権		<u>880,035</u>	
	無形固定資産合計			880,035
	(3)投資その他の資産			
	イ 出 資 金		<u>177</u>	
	投資その他の資産合計			<u>177</u>
	固定資産合計			9,534,310
2	流動資産			
	(1)現金預金			1,005,743
	(2)未収金		55,396	
	貸倒引当金		<u>△ 437</u>	54,959
	流動資産合計			<u>1,060,702</u>
	資産合計			<u><u>10,595,012</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 4,603,472

企業債合計

4,603,472

固定負債合計

4,603,472

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 136,213

企業債合計

136,213

(2) 未払金

194,905

(3) 預り金

イ 預り諸税

220

預り金合計

220

(4) 引当金

イ 賞与引当金

3,200

引当金合計

3,200

流動負債合計

334,538

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

2,099

ロ 受益者負担金

333,258

ハ 国庫補助金

3,659,452

ニ 県補助金

4,472

ホ 一般会計補助金

1,552,477

長期前受金合計

5,551,758

(2) 収益化累計額

イ 受贈財産評価額

△ 126

ロ 受益者負担金

△ 15,824

ハ 国庫補助金

△ 184,279

ニ 県補助金

△ 271

ホ 一般会計補助金

△ 79,156

収益化累計額合計

△ 279,656

繰延収益合計

5,272,102

負債合計

10,210,112

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資 本 金

イ 固 有 資 本 金
 ロ 出 資 金
 資 本 金 合 計
 資 本 金 合 計

△ 351,568

500,000

148,432

148,432

7 剰余金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 建 設 改 良 積 立 金
 ロ 繰 越 利 益 剰 余 金
 ハ 当 年 度 純 利 益
 利 益 剰 余 金 合 計
 剰 余 金 合 計
 資 本 合 計
 負 債 資 本 合 計

93,480

67,951

75,037

236,468

236,468

384,900

10,595,012

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の償却の方法

イ 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

構築物 20年～50年

機械及び装置 15年～50年

車両運搬具 3年～6年

工具器具及び備品 3年～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

ハ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,739,685千円である。

3 セグメント情報の開示

蟹江町下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

イ 貸倒引当金

平成31年度において、債権の不納欠損による損失を補填するために取崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は37千円である。

ロ 賞与引当金

平成31年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費を支出するために取崩すことが見込まれる賞与引当金の額は3,200千円である。

平成30年度蟹江町下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	172,223		
	(2) その他営業収益	223	172,446	
		<u> </u>		
2	営業費用			
	(1) 管渠費	7,770		
	(2) 総係費	57,848		
	(3) 流域下水道維持管理費負担金	156,278		
	(4) 減価償却費	178,087	399,983	
		<u> </u>	<u> </u>	
	営業損失			227,537
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 国庫補助金	3,500		
	(3) 他会計補助金	280,498		
	(4) 長期前受金戻入	94,523		
	(5) 貸倒引当金戻入益	22		
	(6) 雑収益	3	378,547	
		<u> </u>	<u> </u>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	66,440		
	(2) 接統促進費	10,610		
	(3) 雑支出	5,927	82,977	295,570
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	経常利益			68,033
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	1	2	
		<u> </u>	<u> </u>	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	93	94	△ 92
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>

当 年 度 純 利 益	67,941
前年度繰越利益剰余金	10
当年度未処分利益剰余金	<u>67,951</u>

平成30年度蟹江町下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 構築物	8,582,115		
	減価償却累計額	△ 288,764	8,293,351	
	ロ 機械及び装置	8,143		
	減価償却累計額	△ 805	7,338	
	ハ 車両運搬具	951		
	減価償却累計額	△ 522	429	
	ニ 工具器具及び備品	149		
	減価償却累計額	△ 49	100	
	有形固定資産合計			8,301,218
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		884,066	
	無形固定資産合計			884,066
	(3) 投資その他の資産			
	イ 出資金		177	
	投資その他の資産合計			177
	固定資産合計			9,185,461
2	流動資産			
	(1) 現金預金		863,008	
	(2) 未収金		54,344	
	貸倒引当金		△ 381	53,963
	流動資産合計			916,971
	資産合計			10,102,432

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ建設改良費等の財源に充てるための企業債 4,500,683

企業債合計

4,500,683

固定負債合計

4,500,683

4 流動負債

(1) 企業債

イ建設改良費等の財源に充てるための企業債 116,659

企業債合計

116,659

(2) 未払金

140,349

(3) 預り金

イ預り諸税

220

預り金合計

220

(3) 引当金

イ賞与引当金

3,200

引当金合計

3,200

流動負債合計

260,428

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ受贈財産評価額 2,099

ロ受益者負担金 314,820

ハ国庫補助金 3,479,290

ニ県補助金 4,472

ホ一般会計補助金 1,408,379

長期前受金合計

5,209,060

(2) 収益化累計額

イ受贈財産評価額 Δ 84

ロ受益者負担金 Δ 9,832

ハ国庫補助金 Δ 117,339

ニ県補助金 Δ 181

ホ一般会計補助金 Δ 50,166

収益化累計額合計

Δ 177,602

繰延収益合計

5,031,458

負債合計

9,792,569

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資 本 金

イ 固 有 資 本 金
 ロ 出 資 金
 資 本 金 合 計
 資 本 金 合 計

△ 351,568

500,000

148,432

148,432

7 剰余金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 建 設 改 良 積 立 金
 ロ 繰 越 利 益 剰 余 金
 ハ 当 年 度 純 利 益
 利 益 剰 余 金 合 計
 剰 余 金 合 計
 資 本 合 計
 負 債 資 本 合 計

93,480

10

67,941

161,431

161,431

309,863

10,102,432

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の償却の方法

イ 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

構築物 20年～50年

機械及び装置 15年～50年

車両運搬具 3年～6年

工具器具及び備品 3年～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

ハ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,617,342千円である。

3 セグメント情報の開示

蟹江町下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

イ 貸倒引当金

平成30年度において、債権の不納欠損による損失を補填するために取崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は48千円である。

ロ 賞与引当金

平成30年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費を支出するために取崩すことが見込まれる賞与引当金の額は2,800千円である。

平成31年度

蟹江町下水道事業会計予算実施計画明細書

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明
	3 特別利益			2	2	0	
		1 固定資産 売却益		1	1	0	
			24 固定資産 売却益	1	1	0	固定資産売却益 1
		2 過年度損益 修正益		1	1	0	
			25 過年度損益 修正益	1	1	0	過年度分下水道使用料 修正収入 1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明		
1 下水道事業 費 用	1 営業費用			498,689	491,945	6,744			
				424,873	414,693	10,180			
			1 管 渠 費		7,276	8,385	△ 1,109		
				8 備 消 品 費	443	459	△ 16	管理用事務用品 443	
				10 委 託 料	4,881	5,998	△ 1,117	下水道台帳作成委託料 4,227 ポンプ保守点検委託料 502 下水道台帳管理システム 改修業務委託料 152	
				11 手 数 料	1,320	1,296	24	水質検査手数料 1,320	
				12 使 用 料 及び賃借料	236	236	0	下水道台帳電算機器 借上料 208 鉄道敷賃借料 28	
				30 光 熱 水 費	96	96	0	電気料金 96	
				52 工 事 請 負 費	300	300	0	下水道管維持修繕工事 300	
				2 総 係 費	53,978	59,441	△ 5,463		
					1 給 料	12,249	13,563	△ 1,314	給料 事務吏員3人 12,249
					2 手 当 等	7,848	8,298	△ 450	扶養手当 558 地域手当 809 住居手当 324 通勤手当 124 時間外勤務手当 1,470 管理職手当 877 期末手当 1,942 勤勉手当 1,324 児童手当 420
					3 賞与引当金 繰 入 額	1,880	2,025	△ 145	賞与引当金繰入額 1,634 法定福利費引当金繰入額 246
					4 法定福利費	5,757	6,264	△ 507	共済組合負担金 3,478 退職手当組合負担金 1,960 地方公務員災害補償基金 負担金 40 追加費用 279
					6 旅 費	261	410	△ 149	普通旅費 261
					7 賃 金	6,107	5,956	151	備人賃金 6,107
					8 備 消 品 費	515	902	△ 387	管理用事務用品 276 庁用器具 239

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
			9 印刷製本費	751	807	△ 56	印刷製本費 751
			10 委 託 料	13,616	13,859	△ 243	使用料徴収事務委託料 7,200 下水道積算システム委託料 1,505 公金収納システム運用委託料 44 企業会計システム保守委託料 396 企業会計システム機器保守委託料 221 受益者負担金電算機器保守委託料 60 パンフレット作成等委託料 300 アドバイザリー業務委託料 1,987 固定資産管理システム委託料 1,903
			11 手 数 料	42	42	0	口座振替手数料 3 残高証明手数料 2 振込組戻訂正手数料 5 検便手数料 10 破傷風予防接種代 22
			12 使 用 料 及び賃借料	1,204	1,192	12	受益者負担金システムプログラム使用料 660 受益者負担金電算機器借上料 544
			13 修 繕 費	176	108	68	自動車修理代 176
			19 材 料 費	150	150	0	公共汚水ます等 150
			21 燃 料 費	116	106	10	ガソリン代 116
			22 通信運搬費	728	735	△ 7	電話料 291 郵便料 376 支払システムサービス使用料 61
			24 研 修 費	0	300	△ 300	

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説明
			25 食糧費	60	60	0	食糧費 60
			27 負担金	373	417	△ 44	日光川下流域下水道 推進協議会負担金 33 日本下水道協会負担金 85 全国町村下水道推進協 議会愛知県支部負担金 24 日本下水道事業団 研修負担金 195 全国町村下水道推進大会 等負担金 36
			28 保険料	113	61	52	自動車損害保険料 (強制) 51 自動車損害保険料 (任意) 30 施設賠償保険料 32
			32 報償費	1,925	4,119	△ 2,194	報奨金 1,872 記念品 53
			34 貸倒引当金 繰入額	92	67	25	貸倒引当金繰入額 92
			66 公課費	15	0	15	自動車重量税 12 印紙税 3
		3 流域下水道 維持管理費		172,592	168,780	3,812	
		負担金	27 負担金	172,592	168,780	3,812	日光川下流域下水道 維持管理費負担金 172,592
		4 減価償却費		191,027	178,087	12,940	
			34 構築物 減価償却費	164,651	152,907	11,744	構築物減価償却費 164,651
			35 機械 及び装置 減価償却費	1,266	403	863	機械及び装置減価償却費 1,266
			36 車両運搬具 減価償却費	261	261	0	車両運搬具減価償却費 261
			37 工具器具 及び備品 減価償却費	6	25	△ 19	工具器具及び備品 減価償却費 6
			67 無形 固定資産 減価償却費	24,843	24,491	352	無形固定資産減価償却費 24,843

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
	2 営業外費用			73,714	77,051	△ 3,337	
		1 支払利息		65,613	66,440	△ 827	
			43 企業債利息	65,613	66,440	△ 827	財政融資 金融機構 34,464 日本郵政 29,141 市中銀行 1,659 349
		2 接続促進費		8,000	10,610	△ 2,610	
			65 補助金	8,000	10,610	△ 2,610	公共下水道整備接続 促進費補助金 7,300 浄化槽雨水貯留施設 転用費補助金 200 生活保護世帯水洗便所 改造費補助金 500
		3 消費税及び 地方消費税		1	1	0	
			45 消費税及び 地方消費税	1	1	0	消費税及び地方消費税 1
		4 雑支出		100	0	100	
			46 その他 雑支出	100	0	100	その他雑支出 100
	3 特別損失			2	101	△ 99	
		1 固定資産 売却損		1	1	0	
			48 固定資産 売却損	1	1	0	固定資産売却損 1
		4 過年度損益 修正損		1	100	△ 99	
			49 過年度損益 修正損	1	100	△ 99	過年度損益修正損 1
	4 予備費			100	100	0	
		1 予備費		100	100	0	
			50 予備費	100	100	0	予備費 100

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
1 資本的収入				601,380	791,126	△ 189,746	
	1 企業債			239,000	324,000	△ 85,000	
		1 企業債		239,000	324,000	△ 85,000	
			1 企業債	239,000	324,000	△ 85,000	公共下水道事業債 216,200 流域下水道事業債 22,800
	2 負担金 及び分担金			20,281	47,261	△ 26,980	
		1 負担金 及び分担金		20,281	47,261	△ 26,980	
			1 受益者 負担金	20,280	47,260	△ 26,980	受益者負担金 20,280
			2 分担金	1	1	0	分担金 1
	3 固定資産 売却代金			1	1	0	
		1 固定資産 売却代金		1	1	0	
			1 固定資産 売却代金	1	1	0	固定資産売却代金 1
	4 国庫補助金			198,000	286,500	△ 88,500	
		1 国庫補助金		198,000	286,500	△ 88,500	
			1 社会資本 整備総合 交付金	198,000	286,500	△ 88,500	社会資本整備総合交付金 198,000
	6 一般会計 補助金			144,098	133,364	10,734	
	1 一般会計 補助金		144,098	133,364	10,734		
		1 一般会計 補助金	144,098	133,364	10,734	一般会計補助金 144,098	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明	
1	資本の支出			703,224	883,932	△ 180,708		
	1	建設改良費		586,465	776,788	△ 190,323		
		1	公共下水道 事業費	586,465	776,788	△ 190,323		
			1	給 料	8,249	7,273	976	給料 技術吏員2人 8,249
			2	手 当 等	5,326	5,016	310	扶養手当 360 地域手当 504 住居手当 324 通勤手当 48 時間外勤務手当 1,438 期末手当 1,348 勤勉手当 944 児童手当 360
			3	賞与引当金 支 払 額	1,320	1,108	212	賞与引当金支払額 1,147 法定福利費引当金支払額 173
			4	法定福利費	4,036	3,554	482	共済組合負担金 2,495 退職手当組合負担金 1,320 地方公務員災害補償 基金負担金 27 追加費用 194
			8	備 消 品 費	22	22	0	管理用事務用品 22
			10	委 託 料	105,660	21,361	84,299	実施詳細設計委託料 100,089 公共下水道管渠工事 検査委託料 5,571
			23	補 償 及 び 賠 償 金	55,000	55,000	0	水道・ガス管等移転 補償金 55,000
			27	負 担 金	22,993	23,574	△ 581	日光川下流域下水道 事業負担金 22,893 下水道事業職員研修会 負担金 100
			52	工事請負費	383,859	659,880	△ 276,021	公共下水道管渠布設工事 341,859 公共汚水ます設置工事 22,000 宅内ポンプ設置工事 20,000
	2	企業債 償 還 金		116,659	107,044	9,615		
		1	企業債 償 還 金	116,659	107,044	9,615		
			59	建設改良 目的企業債 償 還 元 金	116,659	107,044	9,615	財政融資 55,498 金融機構 56,648 日本郵政 4,513

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明
	3 予 備 費			100	100	0	
		1 予 備 費		100	100	0	
			50 予 備 費	100	100	0	予備費 100